費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第81第３項による振替額		—	—（会計基準第81第３項による振替額は無い）
合　　計		65,529,003	

③　21年度交付分　（単位：円）

区　　分		金　額	内　　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	2,401,426,430	①　業務達成基準を採用した業務：退職一時金及び基金業務 ②　退職一時金に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：314,314,766 ③　基金事業に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：2,244,575,664 イ）自己収入に係る収益計上額：157,464,000 ④　運営費交付金の振替額の積算根拠 年度計画のうち、業務が終了していない部分を除き運営費交付金債務を収益化
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	2,401,426,430	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	7,569,227,497	①　期間進行基準を採用した業務：青少年教育事業及び管理業務 ②　当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：8,914,729,424 イ）自己収入に係る収益計上額：1,345,501,927 ウ）固定資産の取得額：111,899,737 ③　運営費交付金の振替額の積算根拠 一定の期間の経過を業務の進行とみなし、当該業務に充てられる運営費交付金の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	111,899,737	
	資本剰余金	—	
	計	7,681,127,234	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第81第３項による振替額		—	—（会計基準第81第３項による振替額は無い）
合　　計		10,082,553,664	

⑶　運営費交付金債務残高の明細　（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
18　年　度	費用進行基準を採用した業務に係る分	42,843,399	○基金事業で効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。
19　年　度	業務達成基準を採用した業務に係る分	127,202,065	○基金事業で19年度に予定していた計画の一部が未達で、計画に対する達成率が94.5%となり、5.5%相当額（127,202,065円）を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したもの。
20　年　度	業務達成基準を採用した業務に係る分	11,550,174	○退職一時金は、退職予定者の一部に退職日延期者が発生したため、相当額（11,550,174円）を翌事業年度に繰り越したもの。
21　年　度	業務達成基準を採用した業務に係る分	55,424,336	○基金事業で21年度に予定していた計画の一部が未達で、計画に対する達成率が97.6%となり、2.4%相当額（55,424,336円）を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したもの。

８．運営費交付金以外の国等からの財源措置　（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費	4,513,985,000	—	4,216,256,312	297,728,688	
計	4,513,985,000	—	4,216,256,312	297,728,688	

９．役員及び職員の給与の明細　（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	(408) 86,414	(2) 6	(—) 6,696	(—) 1
職　　員	(346,526) 3,568,139	(178) 533	(—) 408,694	(—) 24
合　　計	(346,934) 3,654,553	(180) 539	(—) 415,390	(—) 25

㈱１．支給の基準は、役員給与規程、職員給与規程、非常勤職員給与規程等によっております。
２．職員の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
３．（　）内は非常勤役職員の数字であり外数であります。